



財産の取得

市職員が業務で使用するパソコン及び教職員が校務で使用するパソコンのうち、令和元年度の購入から概ね7年が経過するものについて、経年劣化による不具合が生じた場合、市民サービス及び校務の遂行に多大な影響を及ぼすため更新します。

【契約の相手方】

株式会社 ニチワ 姫路支店

【契約金額】

2,081万2千円

Q 校務系のノートパソコンを

20台購入しているが、どのように配付する予定なのか。

A 校務系のノートパソコンは、

小・中学校の教職員が使うもので、市内の各学校に配付しているが、概ね7年で更新する計画になっており、古くなったものから交換を行っている。

請願採択

子どものゆたかな学びと育ちを保障するための、2027年度政府予算に係る意見書採択の請願について

【請願者】

揖龍教職員組合

執行委員長 鈴木 健祐氏

【紹介議員】

・赤木 和雄 議員

請願採択に伴い、福祉文教常任委員会から

意見書案が委員会提出され、全会一致で可

決し、内閣総理大臣ほか、国の関係機関へ

意見書を提出しました。

※意見書文は左記のとおり

意見書提出

意見書第1号

子どものゆたかな学びと育ちを保障するための、2027年度政府予算に係る意見書

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

給特法等改正を受け、義務標準法が改正され、小学校に続き中学校の学級編制標準は28年度までに35人に引き下げられます。今後は、高等学校での早期実施と、きめ細かい教育活動をすすめるために、さらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。また、4月から学校の働き方改革は教育委員会作成の業務量管理・健康確保措置実施計画によりすすめられますが、「3分類」にかかわらず業務の外部移行・委託を行うための国による自治体への財政措置等が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

こうした観点から、2027年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、強く要請いたします。

記

- 1 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、事務職員等の少数職種を含む加配定数の拡充など「新たな『定数改善計画』」を上回る教職員定数改善を推進すること。また、スタッフ職の配置拡充をはかること。
- 3 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減はおこなわないこと。
- 4 小・中学校のさらなる学級編制標準の引き下げ等、少人数学級について検討すること。あわせて、高等学校での35人学級を早急に実施すること。
- 5 教職員の処遇について、新規採用を持続的に確保し、専門性を発揮し意欲をもって働くことができるよう、改善に必要な財政措置を講じること。
- 6 自治体が「3分類」をはじめとした働き方改革を実行するのに必要な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和8年6月25日

衆議院議員議長
参議院議員長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

殿

兵庫県たつの市議会議長 楠 明 廣

請願事項に対して付託された福祉文教常任委員会からの意見

・昨年度、不採択であったことを踏まえ、市内に所在する高等学校は兵庫県の所管であるため、今回の請願事項の一つである「高等学校での35人学級を早急に実施すること。」について、慎重に審議を進めるべきだと考える。

・日本における高等学校の35人学級化は、国には計画がなく、世界基準と比較して大規模な学級編成を改善するために急務である。また、不登校支援員などの加配にかかる市費負担は、本来、国が負うべきであり、兵庫県のように独自努力で負担を強いられる自治体の財政的負担軽減と全国的な教育水準の格差是正を国に求める。